

## 経団連はなぜ発言力を失うのか

大企業を代表する経済界が、経済政策に関して発言力を失っていくのは、成長のための有効な政策手段を提示できないからである。経済の長期低迷の中で、海外に活路を求めるあまり、国内での不振に対して、コストカットというあまりにミクロ的な対応に終始してきたことが大きい。

国内にしか活路を求めることのできない労働組合、中小企業、消費者、官僚組織にとっては、もっと違った展望が必要である。たとえば、デフレ論議が典型的である。デフレからの脱却を論じることは、日銀に「金融を一段と緩め、円安を誘導せよ」というに等しい。しかし、これは輸出産業にとっては好都合であっても、国内部門である消費者や中小企業にとってはコストアップ以外の何ものでもない。

またリーマンショック後の世界は、中国の投資バブル、ギリシャに代表される世界的な財政懸念を先頭に、多くのリスク要因を抱えている。日本型の長期低迷に入りつつある欧米経済をみると、海外に活路を求める路線もそう簡単ではなくなっている。

デフレの国内要因として最大のものは、過剰な供給力であり、競争過多である。あらゆる主要業界において企業数が多すぎるのだ。デフレから脱するためには、企業合併を促し、過剰設備の廃棄を進めて、効率と利潤率を引き上げていかななくてはならない。価格支配力を回復せよ、とまでは言わないまでも、安売り合戦の愚は避けるべきである。と同時に、過剰の整理は当然失業を増大させるから、これに対して国内非製造業の活動余地を拡げていくことが肝要だ。

市場経済に基礎を置く限り、経済の活性化には企業が活力を取り戻すことがなによりも必要だが、前述の国内グループにとって、これは極めて難しい作業である。国内グループと協力して、国内経済の拡大への展望を切り開いていくことが、経済界にとって最大の課題なのではないか。

( 2010年3月2日 十字路 )